

宮崎県屋外型トレーニングセンターの管理運営に関する基本協定書

宮崎県（以下「甲」という。）と〇〇〇（以下「乙」という。）とは、宮崎県屋外型センター（以下「施設」という。）の管理運営について、宮崎県屋外型トレーニングセンター管理規則（令和４年宮崎県規則第４９号。以下「規則」という。）第１８条の規定により、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第１条 この協定は、公の施設に関する条例（昭和３９年宮崎県条例第７号。以下「条例」という。）第１０条の２の規定により指定管理者に指定された乙が、施設の管理運営を適正かつ円滑に行うために必要な事項を定めるものとする。

（指定管理者の業務）

第２条 甲は、条例第１０条の３の規定及び規則第１４条の規定により、次に掲げる施設の管理運営に係る業務（以下「管理業務」という。）を乙に行わせる。

- （１）施設の利用に関する業務
- （２）施設（附属設備を含む。）の維持及び保全に関する業務
- （３）関係機関及び競技団体との連絡調整に関する業務
- （４）緊急時の対応に関する業務
- （５）利用者の意見等の把握に関する業務
- （６）自主事業の実施に関する業務
- （７）広報に関する業務
- （８）その他知事が必要と認める業務

２ 前項各号に掲げる業務の細目は、別記１宮崎県屋外型トレーニングセンター管理運営業務仕様書に定めるとおりとする。

（管理業務の実施方法等）

第３条 乙は、この協定のほか関係法令、第１９条第１項の規定により提出した事業計画書及び甲の指示に従って管理業務を実施するとともに、善良なる管理者の注意をもって施設を常に良好な状態に管理する義務を負う。

（管理物件）

第４条 乙が管理する建物、工作物等（以下「管理物件」という。）は、甲が別に示す施設の公有財産台帳のとおりとする。

（指定期間等）

第５条 甲が乙を指定管理者として指定する期間（以下「指定期間」という。）は、令和８年４月１日から令和１３年３月３１日までとする。

２ 管理業務に係る事業年度（以下「年度」という。）は、毎年４月１日から翌年３月３１日までとする。

(指定管理料)

第6条 指定期間における管理業務の実施に対する指定管理料（以下「指定管理料」という。）は、甲の予算の範囲内で乙に支払うものとし、各年度の指定管理料の額及び支払いに関しては、別途定める宮崎県屋外型トレーニングセンターの管理運営に関する年度協定書により定める年度協定（以下「年度協定」という。）によることとする。

(指定管理料の額の変更)

第7条 指定管理料の額を変更すべき特別の事情が生じた場合には、甲乙協議の上、決定するものとする。

(利用料金)

第8条 施設の利用に係る利用料金（以下「利用料金」という。）については、乙の収入とする。

2 利用料金は、条例第10条の5の規定により、条例別表第4に定める基準に従って、あらかじめ甲の承認を得た上で乙が定めるものとする。

3 乙が条例第10条の5第4項の規定により、利用料金の減免を行う場合の基準及び額については、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

(納付金)

第9条 乙は、各年度の利用料金の収入総額が14,987,000円を超えた場合には、利用料金収入の総額から14,987,000円を差し引いた額に2分の1を乗じた額を甲に納付金として納付するものとする。

2 前項の納付金に千円未満の端数が生じた場合には、端数を切り捨てるものとする。

3 納付金を納付する場合は、各年度終了後40日以内に納付するものとする。

(リスク分担)

第10条 管理業務に関するリスク分担については、別記2リスク分担表に定めるとおりとする。

2 甲は、前項のリスク分担において乙が負担すべき事項について、甲が特別の事情があると認めた場合は、その一部を免除することができることとする。

(目的外使用の禁止)

第11条 乙は、施設をこの協定による管理運営の目的以外に使用してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

(管理物件の現状変更)

第12条 乙は、管理物件の現状を変更しようとするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

(管理物件の滅失又は損傷)

第13条 乙は、管理物件が滅失し、又は損傷したときは、直ちに甲にその旨を報告し、甲の指示を受けなければならない。

2 乙は、管理物件の滅失又は損傷が自己の責めに帰すべき理由により生じたときは、乙

の負担において当該管理物件を原状に回復しなければならない。

- 3 甲は、乙が正当な理由がなく前項に規定する原状回復の義務を怠ったときは、乙に代わって原状を回復するための適当な措置を行うことができる。この場合において、乙は、甲が要した費用を負担しなければならない。

(物品の管理等)

第14条 乙は、管理業務の実施に当たり、甲が別に示す施設の備品台帳の備品のほか、施設に備え付けられた備品的形状及びその性質を有する物品（以下「備品的物品」という。）を使用することができる。

- 2 前項の場合において、乙は善良な管理者の注意をもって維持管理しなければならない。
- 3 乙は、第1項の備品等及び備品的物品を亡失又は損傷したときは、直ちに甲にその旨を文書により報告し、甲の指示を受けなければならない。
- 4 前項の亡失又は損傷が乙の責に帰すべき理由により生じたときは、乙の負担において当該備品等及び備品的物品を原状に復さなければならない。
- 5 第1項の備品等及び備品的物品以外で、管理業務の実施上必要な物品の調達、更新、整備等については、乙が行うものとする。この場合において、当該費用は乙の負担とする。
- 6 第1項の備品等及び備品的物品について、使用不能等により処分する必要があるときは、その状況、品名、規格、備品番号等を記載した文書により報告し甲の指示を受けなければならない。

(文書の管理等)

第15条 乙は、管理業務の実施に当たり作成し、又は取得した文書、図面及び電磁的記録（以下「文書等」という。）について、常にその処理経過を明らかにし、適正に管理しなければならない。

- 2 乙は、文書等を適正に管理するため、甲と協議の上、管理業務の性質、内容等に基づく文書等の管理基準を定めなければならない。
- 3 乙は、甲と協議の上、文書等の保存期間を定めるものとする。
- 4 乙は、前項の規定により定めた文書等の保存期間が満了したときは、甲と協議の上、当該文書等の廃棄の可否を決定し、廃棄する場合においては、破碎、熔解、焼却その他甲の認める方法により、当該文書等を廃棄しなければならない。

(第三者への委託の禁止)

第16条 乙は、管理業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、乙は、あらかじめ甲の承認を受けた場合に限り、管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることができるものとする。

なお、委託し、請け負わせることができる第三者は、個人の場合は本人、団体の場合は役員又は経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の関係者若しくは同条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者以外の者とする。

- 3 乙が前項の規定により管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、当該第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用については、全て乙が負担するものとする。

(権利の譲渡等の禁止)

第17条 乙は、この協定から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

(緊急時の対応等)

第18条 乙は、施設の利用者又は管理物件に、事故や災害等（以下「事故等」という。）の緊急事態が発生した場合には、速やかに適切な応急措置を講じるとともに、甲に状況を報告し、甲の指示を受けなければならない。

- 2 乙は、管理物件について事故等による被害が予想される箇所等を事前に発見するよう努めるとともに、発見した場合は、速やかに被害を未然に防ぐための措置を講じるとともに、甲に状況を報告し、甲の指示を受けなければならない。

(事業計画書の提出)

第19条 乙は、各年度の事業計画書を、当該年度の前年度の3月20日までに甲に提出しなければならない。

- 2 前項の事業計画書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 管理運営の体制
- (2) 事業の概要及び実施時期
- (3) 管理業務の実施に関する経費の収支予算
- (4) その他甲が必要と認める事項

- 3 甲は、第1項の事業計画書が提出されたときは、内容を審査し、必要な指示をすることができる。

- 4 乙は、甲に提出した第1項の事業計画書の内容を変更する場合には、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

(決算書等の提出)

第20条 乙は、自己の各事業年度の決算が確定したときは、速やかに法人の決算書及び関係書類（法人でない場合にはこれに準ずる書類）を甲に提出しなければならない。

(業務報告書の提出)

第21条 乙は、毎月15日までに、前月の業務報告書を甲に提出するものとする。

- 2 前項の業務報告書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 施設の利用状況（利用箇所毎の利用状況含む。）
- (2) 実施した事業の内容及び実績
- (3) その他甲が必要と認める事項

(事業報告書の提出)

第22条 乙は、毎年度終了後30日以内に管理業務に係る事業報告書を甲に提出し、その承認を得なければならない。

- 2 前項の事業報告書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 管理業務の実施状況
- (2) 施設の利用状況（利用箇所毎の利用状況含む。）

- (3) 利用料金の収入の実績
- (4) 管理業務の実施に係る収支決算
- (5) その他甲が必要と認める事項

3 乙は、管理業務に係る収支に関する帳票その他事業に係る記録を整備し、常に管理業務に係る経理状況を明らかにしておかなければならない。

4 乙は、甲が年度途中において指定管理者の指定を取り消し、又は管理業務の全部を廃止した場合には、指定が取り消された日から20日以内に当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

(利用者満足度調査)

第23条 乙は、管理業務のサービス水準の向上を目的とした利用者の満足度の調査（以下「利用者満足度調査」という。）を行うものとする。

2 利用者満足度調査の実施方法等については、甲と乙が協議し決定する。

3 乙は、利用者満足度調査終了後に、その結果及び乙の評価分析を甲に報告するものとする。

4 甲は、前項の報告があったときは、内容を審査し、乙に必要な指示をすることができる。

(苦情及び要望に対する対応)

第24条 乙は、利用者等からの苦情及び要望に対応する体制を整えなければならない。また、乙は、利用者等から苦情等があった場合は、適切な措置を講じるとともに、甲に状況を報告しなければならない。

(実地調査等)

第25条 甲は、管理業務の適正を期するため、乙に対して必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は指示することができる。

(指定の取消し等)

第26条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、指定管理者の指定を取り消し、又は業務の全部若しくは一部の停止を命じることができる。

- (1) 管理業務の実施に際し、不正な行為があったとき。
- (2) 甲に対し、正当な理由なくこの協定に基づく報告を拒み、又は調査に応じないとき。
- (3) 甲に対し、虚偽の報告を行い、又は甲の指示に従わないとき。
- (4) 管理業務を適正に履行せず、又は協定の内容に違反したとき。
- (5) 乙の経営状況の悪化等により、管理業務を継続することが不可能又は著しく困難であると認められるとき。
- (6) 乙が、法人格を変更したとき。
- (7) 乙が、違法行為を行った場合など、乙に管理業務を行わせておくことが社会通念上著しく不適当と認められるとき。
- (8) 前各号に定めるもののほか乙が管理業務を継続することが適当でないと認められるとき。

- 2 甲は、乙が前項各号のいずれかに該当すると認めたときは、支払った指定管理料の全部若しくは一部の返還又は利用料金収入の全部若しくは一部の納付を命じることができる。
- 3 第1項の規定による指定の取消し又は管理業務の全部若しくは一部の停止によって生じた乙の損害については、甲はその賠償の責めを負わないものとする。
- 4 第1項の規定による指定の取消し又は管理業務の全部若しくは一部の停止により甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

(業務の廃止等)

- 第27条 甲は、必要があるときは、管理業務の全部又は一部を廃止することができる。この場合、甲は廃止しようとする日の30日前までに乙に通知しなければならない。
- 2 前項の規定により、管理業務の全部又は一部が廃止された場合における損害の賠償については、甲乙協議の上、決定するものとする。

(管理業務が継続困難となった場合の措置等)

- 第28条 乙は、天災、事故その他やむを得ない事由により管理業務の全部又は一部の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、速やかに必要な措置を講じるとともに、甲に対して状況を報告し、甲の指示を受けなければならない。
- 2 前項の事由により生じた避難所運営の補助その他管理業務以外の業務の実施については、甲乙協議の上、決定するものとする。
 - 3 前2項の規定に基づく措置に伴い生じる損失の補償その他の経費の負担は、甲乙協議の上、決定するものとする。

(保険契約)

- 第29条 乙は、甲が指定する期日までに、自己の負担により別記3に記載した内容の保険契約を締結するものとする。
- 2 乙は、前項の規定による保険契約を締結したときは、保険証券の写しその他の契約内容を証する書面を、遅滞なく甲に提出するものとする。
 - 3 乙が第1項の保険契約の変更を行ったときは、前項の規定を準用する。

(管理業務の引継ぎ)

- 第30条 乙は、指定期間が満了したとき、又は指定管理者の指定を取り消されたときは、管理業務が円滑に実施されるよう、甲が指定する期日までに、甲又は甲が指定した者に対して管理業務の引継ぎを行わなければならない。この場合において、引継ぎの方法その他引継ぎに関し必要な事項については、別途協議するものとする。

(文書等の引継ぎ)

- 第31条 乙は、指定期間が満了したとき、指定管理者の指定を取り消されたとき、又は管理業務が廃止されたときは、速やかに、文書等のうち保存期間が終了していないもの又は甲の指示したものを甲又は甲の指定する者に引き継がなければならない。

(管理物件等の引渡し)

第32条 乙は、指定期間が満了したとき、指定管理者の指定を取り消されたとき、又は管理業務が廃止されたときは、甲が指定する期日までに、自己の負担において管理物件を原状に回復した上で、備品等と併せて甲又は甲が指定した者に対して引き渡さなければならない。

2 甲は、乙が正当な理由がなく前項に規定する原状回復の義務を怠ったときは、乙に代わって原状を回復するための適当な措置を行うことができる。この場合において、乙は、甲が要した費用を負担しなければならない。

3 第1項の規定にかかわらず、あらかじめ甲の承認を得たときは、乙は管理物件の全部又は一部の原状回復を行わずに、別に甲が指定する状態で管理物件を引き渡すことができるものとする。

(損害賠償)

第33条 乙は、管理業務の実施に当たり、自己の責めに帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 乙は、管理業務の実施に当たり、自己の責めに帰すべき事由により施設の利用者その他の第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の場合において、損害を受けた施設の利用者その他の第三者から請求があり、甲が損害を賠償したときは、乙は甲に対して当該賠償額に相当する額を支払わなければならない。

(秘密の保持)

第34条 乙は、管理業務に関して知り得た秘密を外部へ漏らし、又は他の目的に使用してはならない。指定期間が満了し、指定管理者の指定を取り消され、又は管理業務が廃止された場合においても同様とする。

2 乙は、第16条第2項の規定により、管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合には、当該第三者に対し、前項に規定する義務と同等の義務を負わせなければならない。

(個人情報の保護)

第35条 乙は、施設の管理業務を実施するため個人情報を取り扱うに当たって、別記4個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

(情報公開)

第36条 乙は、管理業務の実施に当たり作成し、又は取得した文書等であつて、乙が保有しているものについては、宮崎県情報公開条例（平成11年宮崎県条例第36号）第24条の3の規定により、乙が定める情報公開に関する規程に基づき開示するものとする。

2 乙は、前項に規定する情報公開に関する規程を定めるに当たっては、甲と協議するものとし、当該規程を変更しようとするときも、同様とする。

(県内中小企業者等への配慮)

第37条 乙は、利用者の宿泊及び飲食場所の情報提供並びに管理業務の実施に伴う物品及び役務の調達等に当たって、県内企業、特に県内中小企業者の受注機会の確保に配慮するよう努めるものとする。

(環境への配慮)

第38条 乙は、管理業務の実施に当たり、廃棄物の発生を抑制し、再生資源の利用に配慮するなど、環境負荷の低減に努めるものとする。

(重要事項の変更の届出)

第39条 乙は、定款、名称、主たる事務所の所在地、代表者その他の重要な事項の変更等を行ったときは、遅滞なく甲に届け出なければならない。

(協定の変更)

第40条 管理業務の実施に関し、特別な事情が生じたときは、甲乙協議の上、この協定の規定を変更することができるものとする。

(請求等の方法)

第41条 この協定及び年度協定に関する甲乙間の請求、通知、報告、承認、取消し等については、原則として書面により行うものとする。

(管轄裁判所)

第42条 この協定に関して訴訟の必要が生じた場合は、甲の所在地を管轄する裁判所を専属管轄裁判所とする。

(協議)

第43条 この協定に定める事項について疑義が生じた場合又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

○年○月○日

甲 宮 崎 県
宮崎県知事 氏 名 印

乙 ○○市○○町○○番地
○○○○
代表者 職 氏 名 印

別記 1

宮崎県屋外型トレーニングセンター管理運営業務仕様書は別紙案のとおり。

別記 2

リスク分担表

項 目	想定される内容等	負担者	
		県	指定 管理者
① 施設、設備、備品、 資料等の損傷など	指定管理者による管理の瑕疵によるもの		○
	第三者の行為、経年劣化等による損傷等で小規模なもの（1 件の修繕費が 50 万円未満のもの）		○
	第三者の行為、経年劣化等による損傷等で大規模なもの（1 件の修繕費が 50 万円を超えるもの）	○	
	施設の設置に関する瑕疵によるもの	○	
② 管理、運営に係る事故等による第三者への損害賠償	指定管理者の責に帰すべき事由によるもの		○
	施設の設置に関する瑕疵によるもの	○	
③ 不可抗力への対応	不可抗力（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な現象）に起因する施設修繕（1 件あたり 50 万円以下のもの）		○
	不可抗力（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な現象）に起因する施設修繕（1 件あたり 50 万円を超えるもの）、事業中断等による経費の増加	○	
	不可抗力に伴う、あらかじめ定められた管理業務以外に発生した業務に係るもの（感染症	△	

	等の影響による収入減、事業中断等による経費増を含む)		
	ヒトや動物への感染症・伝染病に起因する防疫対策や施設保全等に要する費用		○
	南海トラフ地震など、大規模災害が発生した場合に、施設内で県が災害応急対策を実施したことに起因する施設修繕	○	
④ 物価・金利変動・税制リスク	物価変動、金利変動、税制の変更による管理運営費の増加		○
⑤ 法令等リスク	法制度の改正、政治、行政的理由から、管理、運営の継続に支障が生じた場合、又は業務内容の変更を余儀なくされた場合の経費の増加など	○	
⑥ 事業終了時の対応	指定期間が終了した場合、又は指定期間途中で指定取消を受けた場合における撤収・施設等の原状回復・引継に要する費用		○
上記以外で、要領及び仕様書（基準書）に記載のないもの		双方協議	

（注） △は別途、県との協議が必要となる。

（注） 表中に記載の修繕費は、消費税及び地方消費税を含まない金額である。また、負担者が県の場合は、発注から県が行う。

別記 3

乙が契約を締結すべき保険

乙は、指定の期間中、次の保険契約を締結するものとする。なお、保険契約については、1年ごとに更新する場合も可能とする。

○ 施設損害賠償責任保険

保険契約者	－	乙
被保険者	－	乙
保険の対象	－	施設内における法律上の賠償責任
保険期間	－	指定管理の期間中更新し続けるものとする
補償額	－	対人：1名につき 5千万円以上 1事故につき 2億円以上 対物：1事故につき 5千万円以上

別記 4

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、委託業務の処理に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密等の保持)

第2 乙は、委託業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、委託業務を処理するために個人情報を収集するときは、その利用目的を特定し、利用目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により収集しなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4 乙は、委託業務の処理に関して知り得た個人情報を当該事務の利用目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の指示があるとき、又はあらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

(適正管理)

第5 乙は、委託業務の処理に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 乙は、委託業務を処理するために甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、基本協定書第16条に定める場合を除き、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に再委託してはならない。

(資料の返還等)

第8 乙は、委託業務を処理するために甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、引き渡し、又は廃棄するものとする。また、当該個人情報を電磁的に記録した機器等は、確実に当該個人情報を消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第9 乙は、委託業務に従事する者及び従事した者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(実地調査等)

第10 甲は、必要があると認めるときは、乙が処理する委託業務に係る個人情報の取扱状況について報告を求め、又は実地に調査することができる。

(事故報告)

第11 乙は、この特記事項に違反する事態が発生し、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。